

東讃地域における異業種交流の取組み

■東讃管内農業者■

(東讃農業改良普及センター ○松本勇一、大西洋子、六車桂、平田早貴子、中屋敷彩、
桧原功己)

●対象の概要

東讃地域では、自ら生産した農産物・加工品を直接消費者や実需者にPRし、マーケットインの考え方に対応した販売に取り組む生産者が増加しており、新たな販路開拓を求める声があがっている。

県オリジナル品種などの生産も拡大しているものの、販売農家数は減少傾向にあり、農産物の安定生産に向けた取組みが急務となっている。

令和4年度のアンケート結果は、昨年同様「他の業種との意見交換ができて良かった」との意見が多かったが、「消費者ニーズがわかった」「他の生産者の工夫や経験談がとても参考になった」など、より具体的な感想もあった。

令和5年度のアンケートは日本政策金融公庫と協力して経営に関する意識調査を行った。

結果、生産者の経営上の課題として「販路の開拓」、「農業機械の価格上昇」、「農業肥料飼料等の価格上昇」、「後継者の確保」、「人材の育成定着」をあげる生産者が多かった。

●課題を取り上げた理由

こうした中、実需者からは地元産やこだわりのある農産物へのニーズが高まっており、多様な仕入れ先を確保する動きもみられる。

そこで、新たな販路を求める生産者・団体が実需者にPRする場を提供することでさらなる地産地消の取組みにつなげる。

表ー1 品目別参加経営体・団体数(生産者)

品 目	R 3年度	R 4年度	R 5年度
米麦	3	3	4
野菜	7	13	13
果樹	0	2	2
花き	4	0	0
畜産	1	1	1
その他	3	1	0
合 計	18	20	20

●普及活動の経過

1 異業種交流会の開催

生産者から新規販路開拓の要望はあったものの、地域での機会がなかったことから、令和3～5年度に生産者と実需者の意見交換を目的とした異業種交流会を開催した。

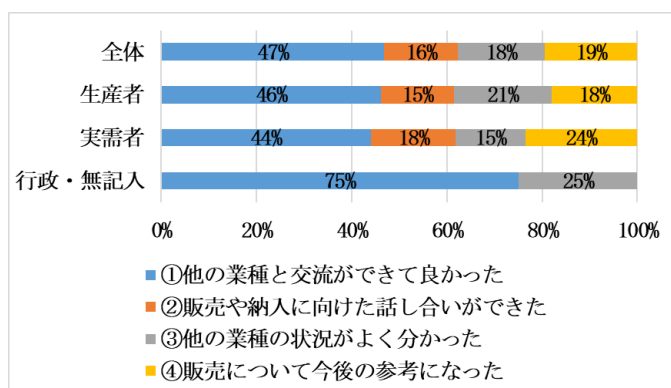
また、参加者の感想やその後の交流状況を把握するため、当日と3か月後の2回、アンケート調査を行い、交流及び取引件数を把握した。

令和3年度のアンケート結果は「他の業種との意見交換ができて良かった」との意見が一番多く、生産者の中には「販売に向けた話し合いができた」との回答があった中で、「コーディネートする人がいれば助かる」「もう少し時間が欲しい」といった意見もあった。

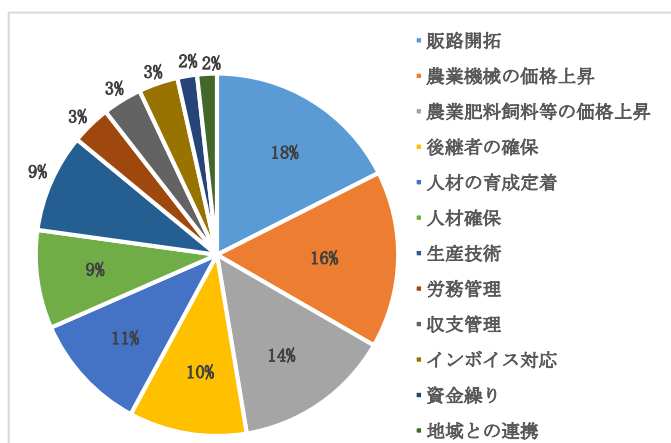
また、次の参加については「参加したい」が83%と多かった。

表ー2 業種別参加事業者数(実需者)

業 種	R 3年度	R 4年度	R 5年度
ホテル・旅館	0	2	4
加工食品	1	2	2
飲食店	2	2	1
流通	4	2	5
学校給食・福祉	3	2	0
菓子店	0	1	1
スーパー・小売業	3	2	2
その他	1	1	2
合 計	14	14	17



図－１ 交流会の感想（Ｒ４年度）



図－２ 生産者の経営上の課題（Ｒ５年度）

●普及活動の成果

令和４年度の参加者数は生産者・団体26名、実需者21名、令和５年度は生産者・団体27名、実需者22名であった。

交流会を知ったきっかけは令和４年度、令和５年度とも生産者のおよそ90%、実需者の53%が普及センターからのチラシと回答、「今後、連絡を取りたい相手がいる」と回答した割合は実需者よりも生産者が低かった。

同様に「当日いくつの相手と交流したか」について生産者は「１～４社」が一番多かったものの、10社以上と回答した生産者もあり、意欲の違いが分かれた。実需者は「５～９経営体・団体」が一番多かった。このことから実需者よりも生産者の方が魅力的な相手がいないと感じているのか、商談に消極的であった。

一方、３か月後のアンケートではその後の交流について71%の生産者が「交流した」と回答しており、実需者の60%を上回った。

本交流会をきっかけとした新たな交流は令和３年度は13件あり、そのうち４件で取引につながった。

令和４年度は栽培ほ場の見学など16件の交流のうち、取引につながったのは５件、令和５年度は25件中、取引があったのは10件であった。

表－３ 取引の内訳

	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
米麦－ホテル		1	1
野菜－ホテル			3
野菜－流通		1	1
野菜－飲食店			1
野菜－小売業		1	1
野菜－加工食品	1		
果樹－ホテル			2
畜産－ホテル		1	1
生産者－生産者	2	1	
実需者－実需者	1		
合 計	4	5	10

●今後の普及活動の課題

令和３年度から令和５年度にかけて本交流会を開催したことで東讃地域の農産物の理解促進と19件の新たな取引につなげることができ一定の成果は得られた。

今後は実需者とのつながりが継続できるように生産者の取組みを支援するとともに、異業種交流会の成果を紹介するなど、より広く実需者に東讃地域の農産物に関心を示してもらえるよう情報提供に努め、一層の地産地消の推進を図ることとする。